

宮崎労働局発表
令和2年3月31日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 大原 竜太
職業安定課長 清水 由美
地方労働市場情報官 岩下 利男
(代表電話)0985(38)8823

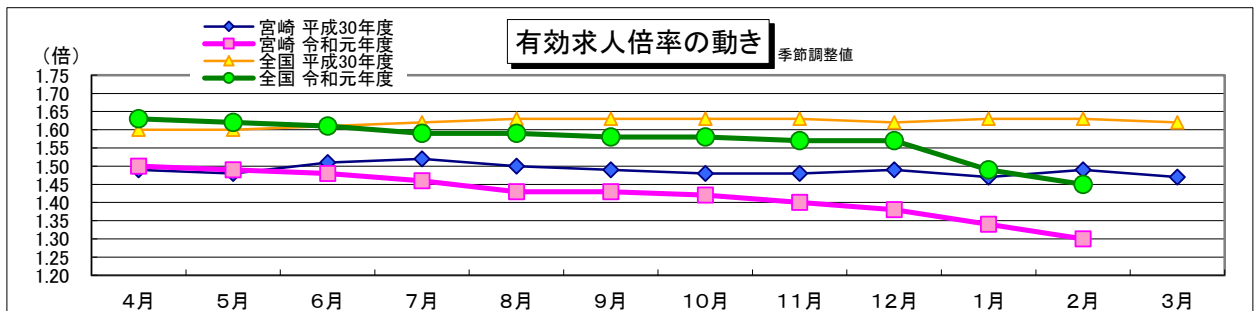
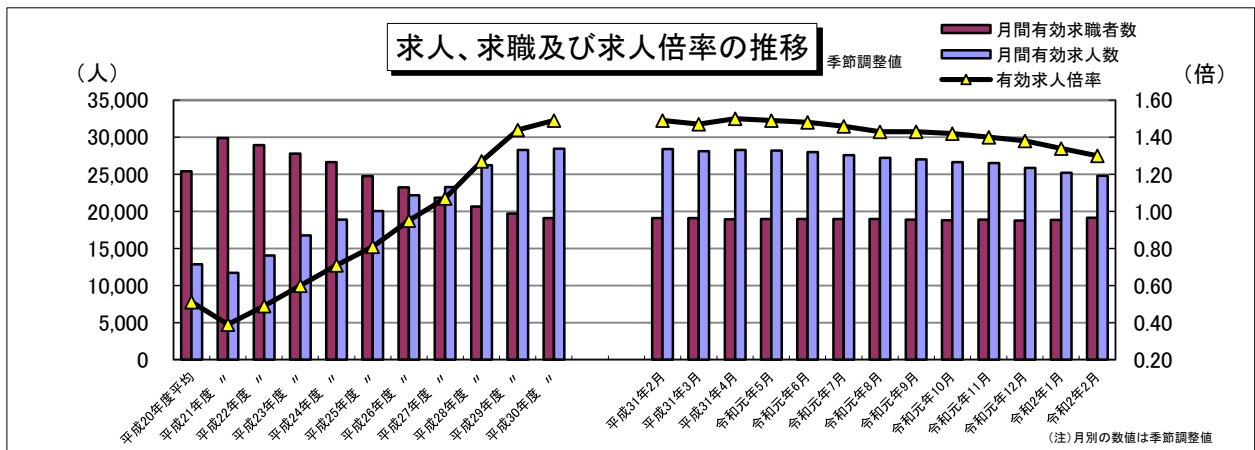
報道関係者 各位

一般職業紹介状況(令和2年2月分)

令和2年2月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.30倍と前月より0.04ポイント低下。
有効求人倍率は、56ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率(原数値)は、0.99倍と前年同月より0.06ポイント低下。
雇用失業情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、改善が続く中、求人が求職を大幅に上回って推移している。

- ・令和2年2月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.04ポイント下回り1.30倍となった。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で1.5%増、前年同月比(原数値)で0.5%減(5ヶ月連続)。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で1.6%減、前年同月比(原数値)で13.5%減(16ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)10.1%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)17.3%減となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比1.5%増加し、有効求人数(同)は前月比1.6%減少したことから、前月より0.04ポイント下回り1.30倍となった。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で10.1%(498人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比0.5%(94人)減少し5ヶ月連続となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が19.3%(280人)減、離職者が4.8%(81人)減、無業者が34.1%(84人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は10.4%(34人)減となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で17.3%(1,868人)減少となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で13.5%(3,891人)の減少で16ヶ月連続となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中4産業で増加となった。内訳としては、情報通信業が45人(19.4%)増、公務、その他が32人(10.2%)増、教育、学習支援業が28人(11.8%)増等となる一方、医療、福祉が492人(15.5%)減、サービス業(他に分類されないもの)が432人(29.9%)減、卸売業、小売業が282人(22.5%)減等(18産業中13産業で減少、1産業で増減なし。)となったことから、全体で1,868人(17.3%)の減少となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍) ※令和元年度(平成31年4月を含む。)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成30年度	1.49	1.48	1.51	1.52	1.50	1.49	1.48	1.48	1.49	1.47	1.49	1.47
	令和元年度	1.50	1.49	1.48	1.46	1.43	1.43	1.42	1.40	1.38	1.34	1.30	
全国	平成30年度	1.60	1.60	1.61	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.62
	令和元年度	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、4,453人で10.1%(498人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が19.3%(280人)減、離職者が4.8%(81人)減、無業者が34.1%(84人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は10.4%(34人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が27.1%(132人)減、25~34歳が15.0%(120人)減、35~44歳が12.4%(93人)減、45~54歳が8.6%(60人)減、55歳~64歳が7.7%(39人)減、65歳以上が0.7%(1人)減で、全体では13.1%(445人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が10.7%(86人)減、「事務的職業」が24.1%(320人)減、「販売の職業」が25.9%(82人)減、「サービスの職業」が16.2%(122人)減、「農林漁業の職業」が9.9%(8人)減、「生産工程の職業」が22.0%(88人)減、「輸送・機械運転の職業」が0.6%(1人)減、「建設・探掘の職業」が12.5%(12人)減、「運搬・清掃等の職業」が12.6%(83人)減となった。

新規求職(パートを含む、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成30年度	6,480	5,294	4,541	4,555	4,774	4,462	4,871	4,053	3,252	5,249	4,951	5,128	57,610
令和元年度	6,288	5,021	4,508	4,762	4,324	4,494	4,569	3,707	3,253	4,996	4,453		50,375
対前年同月比	-3.0%	-5.2%	-0.7%	4.5%	-9.4%	0.7%	-6.2%	-8.5%	0.03%	-4.8%	-10.1%		-4.0%

2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、8,951人で17.3%(1,868人)減少となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中4産業で増加となった。内訳としては、情報通信業が45人(19.4%)増、公務、その他が32人(10.2%)増、教育、学習支援業が28人(11.8%)増等となる一方、医療、福祉が492人(15.5%)減、サービス業(他に分類されないもの)が432人(29.9%)減、卸売業、小売業が282人(22.5%)減等(18産業中13産業で減少、1産業で増減なし。)となったことから、全体で1,868人(17.3%)の減少となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成30年度	10,558	10,115	10,175	10,237	10,011	10,005	10,950	9,963	8,468	11,038	10,819	9,743	122,082
令和元年度	10,323	9,733	9,421	10,058	8,866	10,035	10,040	8,921	7,954	9,339	8,951		103,641
対前年同月比	-2.2%	-3.8%	-7.4%	-1.7%	-11.4%	0.3%	-8.3%	-10.5%	-6.1%	-15.4%	-17.3%		-7.7%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が1,182件(19.4%)減の4,898件となり、就職件数は425件(20.3%)減の1,671件となった。就職率(対新規求職者)は、4.8ポイント下回って37.5%となった。

うち、パートの紹介件数は281件(15.4%)減の1,542件となり、就職件数は137件(18.1%)減の618件となった。就職率(対新規求職者)は、7.5ポイント下回って41.2%となった。

就職(パートを含む、件)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成30年度	2,394	2,514	2,259	2,116	2,116	1,948	2,281	2,038	1,569	1,619	2,096	2,474	25,424
	令和元年度	2,210	2,139	2,115	2,019	1,740	2,020	2,020	1,738	1,505	1,447	1,671		20,624
	対前年同月比	-7.7%	-14.9%	-6.4%	-4.6%	-17.8%	3.7%	-11.4%	-14.7%	-4.1%	-10.6%	-20.3%		-10.1%
就職率	平成30年度	36.9%	47.5%	49.7%	46.5%	44.3%	43.7%	46.8%	50.3%	48.2%	30.8%	42.3%	48.2%	44.1%
	令和元年度	35.1%	42.6%	46.9%	42.4%	40.2%	44.9%	44.2%	46.9%	46.3%	29.0%	37.5%		40.9%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、0.99倍となり、前年同月比で0.06ポイント低下した。

(正社員有効求人数 11,593人 常用フルタイム有効求職者数11,753人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 令和2年4月28日(火)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和2年2月	令和2年1月	対前月 増減率(差) (%)	平成31年2月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	18,501	17,548	—	18,595	▲0.5
季節調整値	* 19,138	* 18,853	1.5	19,091	—
2 新規求職申込件数(件)	4,453	4,996	—	4,951	▲10.1
3 月間有効求人数(人)	25,027	24,881	—	28,918	▲13.5
季節調整値	* 24,789	* 25,201	▲1.6	28,391	—
4 新規求人数(人)	8,951	9,339	—	10,819	▲17.3
5 紹介件数(件)	4,898	4,457	/	6,080	▲19.4
6 就職件数(件)	1,671	1,447		2,096	▲20.3
7 就職率(6/2)(%)	37.5	29.0		42.3	▲4.8
8 充足数(件)	1,618	1,412		2,052	▲21.2
9 充足率(8/4)(%)	18.1	15.1		19.0	▲0.9

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和2年2月	令和2年1月	前月差 (ポイント)	平成31年2月
宮崎県	1.30	1.34	▲0.04	1.49
全国	1.45	1.49	▲0.04	1.63

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568	4,591	4,229	3,828	3,874	3,706	3,670
平成30年度	3,581	4,444	4,200	4,553	4,607	4,331	4,371	4,024	3,774	3,839	3,590	3,462
令和元年度	3,579	4,141	4,034	4,566	4,635	4,596	4,458	4,098	3,935	3,922	3,670	

(受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和2年2月	令和2年1月	平成31年2月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.41	1.51	1.65	▲0.24
延岡	1.22	1.23	1.30	▲0.08
日向	1.07	1.07	1.26	▲0.19
都城	1.63	1.69	1.95	▲0.32
日南	0.95	1.02	1.19	▲0.24
高鍋	1.20	1.27	1.25	▲0.05
小林	1.42	1.48	1.53	▲0.11
県計	1.35	1.42	1.56	▲0.21

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和2年2月	令和2年1月	前月差 (ポイント)	平成31年2月
福岡	1.41	1.45	▲0.04	1.59
佐賀	1.20	1.22	▲0.02	1.32
長崎	1.10	1.13	▲0.03	1.23
熊本	1.45	1.52	▲0.07	1.68
大分	1.43	1.45	▲0.02	1.56
宮崎	1.30	1.34	▲0.04	1.49
鹿児島	1.28	1.35	▲0.07	1.33
沖縄	1.11	1.11	0.00	1.21

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	令和2年2月	令和2年1月	平成31年2月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,719	6,399	6,387	5.2
2 新規求職申込件数(件)	1,501	1,662	1,551	▲3.2
3 月間有効求人数 (人)	8,368	8,138	9,602	▲12.9
4 新規求人数 (人)	3,192	3,313	3,588	▲11.0
5 紹介件数 (件)	1,542	1,394	1,823	▲15.4
6 就職件数 (件)	618	522	755	▲18.1
7 充足数 (件)	588	499	723	▲18.7
8 充足率 (%)	18.4%	15.1%	20.2%	▲1.8

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和2年2月	355	681	654	636	468	151	2,945
	平成31年2月	487	801	747	696	507	152	3,390
	前年比	▲27.1%	▲15.0%	▲12.4%	▲8.6%	▲7.7%	▲0.7%	▲13.1%
在職者	令和2年2月	129	311	306	242	148	33	1,169
	平成31年2月	160	378	367	320	189	35	1,449
	前年比	▲19.4%	▲17.7%	▲16.6%	▲24.4%	▲21.7%	▲5.7%	▲19.3%
離職者	令和2年2月	193	336	317	368	294	106	1,614
	平成31年2月	198	378	366	349	295	109	1,695
	前年比	▲2.5%	▲11.1%	▲13.4%	5.4%	▲0.3%	▲2.8%	▲4.8%
事業主都合	令和2年2月	18	49	57	65	80	23	292
	平成31年2月	15	52	73	85	70	31	326
	前年比	20.0%	▲5.8%	▲21.9%	▲23.5%	14.3%	▲25.8%	▲10.4%
自己都合	令和2年2月	175	280	252	291	176	62	1,236
	平成31年2月	183	322	285	257	197	60	1,304
	前年比	▲4.4%	▲13.0%	▲11.6%	13.2%	▲10.7%	3.3%	▲5.2%
無業者	令和2年2月	33	34	31	26	26	12	162
	平成31年2月	129	45	14	27	23	8	246
	前年比	▲74.4%	▲24.4%	121.4%	▲3.7%	13.0%	50.0%	▲34.1%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況			
		令和2年2月	令和2年1月	平成31年2月	前年同 月比(%)
産業別・規模別					
A.B 農、林、漁業		257	208	323	▲20.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業		13	2	11	18.2
D 建設業		702	583	756	▲7.1
E 製造業		761	811	981	▲22.4
	食料品製造業	218	264	227	▲4.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	45	37	100	▲55.0
	繊維工業	64	62	114	▲43.9
	木材・木製品製造業	111	61	68	63.2
	家具・装備品製造業	10	5	26	▲61.5
	パルプ・紙・紙加工品製造業	6	5	16	▲62.5
	印刷・同関連業	17	25	22	▲22.7
	化学工業	9	50	20	▲55.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-
	プラスチック製品製造業	28	34	32	▲12.5
	ゴム製品製造業	5	13	4	25.0
	窯業・土石製品製造業	24	18	14	71.4
	鉄鋼業	2	2	4	▲50.0
	非鉄金属製造業	0	0	3	▲100.0
	金属製品製造業	48	18	47	2.1
	はん用機械器具製造業	26	22	64	▲59.4
	生産用機械器具製造業	27	18	21	28.6
	業務用機械器具製造業	27	8	58	▲53.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	22	17	60	▲63.3
	電気機械器具製造業	21	32	23	▲8.7
	情報通信機械器具製造業	12	25	15	▲20.0
	輸送用機械器具製造業	20	63	23	▲13.0
	その他の製造業	19	32	20	▲5.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業		8	19	14	▲42.9
G 情報通信業		277	205	232	19.4
H 運輸業、郵便業		391	461	480	▲18.5
I 卸売業、小売業		973	1,065	1,255	▲22.5
J 金融業、保険業		61	58	61	0.0
K 不動産業、物品賃貸業		86	136	110	▲21.8
L 学術研究、専門・技術サービス業		160	144	178	▲10.1
M 宿泊業、飲食サービス業		603	620	824	▲26.8
	宿泊業	75	120	142	▲47.2
N 生活関連サービス業、娯楽業		289	215	332	▲13.0
O 教育、学習支援業		266	186	238	11.8
P 医療、福祉		2,672	2,908	3,164	▲15.5
Q 複合サービス事業		73	102	101	▲27.7
R サービス業(他に分類されないもの)		1,014	1,272	1,446	▲29.9
S.T 公務、その他		345	344	313	10.2
合 計		8,951	9,339	10,819	▲17.3
規 模 別	29人以下	5,546	5,734	6,739	▲17.7
	30～99人	2,248	2,285	2,693	▲16.5
	100～299人	805	975	991	▲18.8
	300～499人	125	166	240	▲47.9
	500～999人	163	67	103	58.3
	1,000人以上	64	112	53	20.8

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。